

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン

運用報告書（全体版）

第52期（決算日 2016年12月15日）
第53期（決算日 2017年 3月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの受益証券
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
マザーファンドの運用方法	①東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証ＲＥＩＴ指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証ＲＥＩＴ指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン」は、このたび、第53期の決算を行ないました。

ここに、第52期、第53期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

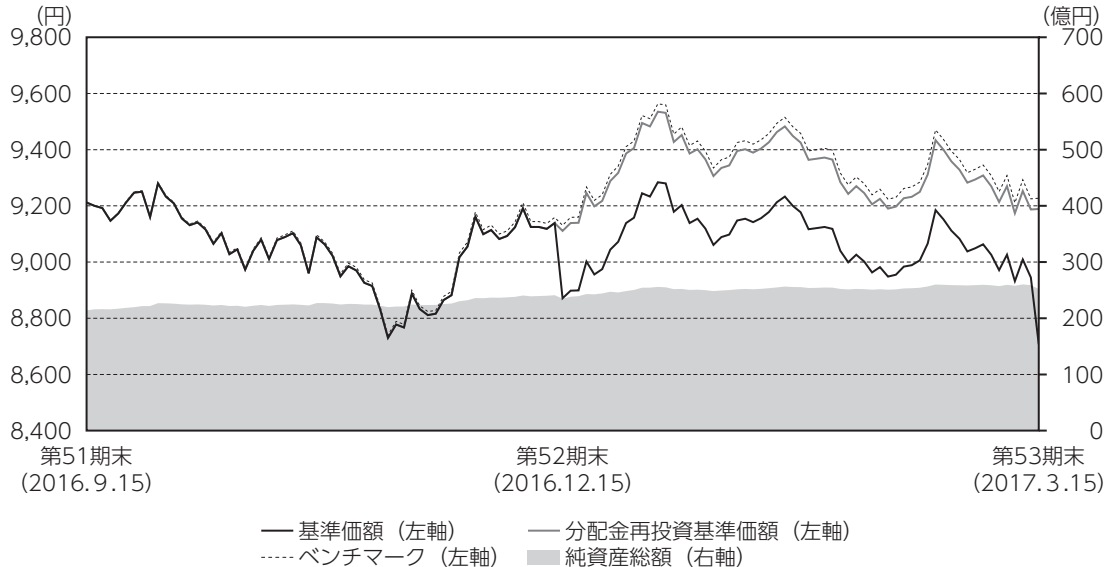
決 算 期	基 準 価 額			東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率	不動産投信 指 数 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
44期末 (2014年12月15日)	10,695	240	14.4	3,192.74	14.9	99.2	－	19,975
45期末 (2015年 3 月16日)	10,381	240	△ 0.7	3,176.82	△ 0.5	98.8	－	19,541
46期末 (2015年 6 月15日)	10,229	240	0.8	3,209.98	1.0	99.0	－	21,600
47期末 (2015年 9 月15日)	8,674	240	△12.9	2,799.25	△12.8	98.8	－	19,821
48期末 (2015年12月15日)	9,018	240	6.7	2,993.53	6.9	99.2	0.8	21,186
49期末 (2016年 3 月15日)	9,895	240	12.4	3,373.30	12.7	98.9	1.1	21,315
50期末 (2016年 6 月15日)	9,555	240	△ 1.0	3,343.90	△ 0.9	98.9	1.0	20,152
51期末 (2016年 9 月15日)	9,212	240	△ 1.1	3,310.77	△ 1.0	98.6	1.1	21,410
52期末 (2016年12月15日)	8,871	240	△ 1.1	3,281.51	△ 0.9	98.5	1.0	23,469
53期末 (2017年 3 月15日)	8,707	240	0.9	3,316.21	1.1	98.5	1.3	25,212

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第51期末の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

* ベンチマークは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

基準価額・騰落率

第52期首：9,212円

第53期末：8,707円（既払分配金480円）

騰落率：△0.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を行なった結果、国内長期金利動向の影響を受けた動きとなりましたが、第53期末の基準価額は第52期首比でほぼ横ばいの水準となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率	不動産投信 指 数 先 物 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第52期	(期首) 2016年 9 月15日	円 9,212	% －	3,310.77	% －	% 98.6	% 1.1
	9月末	9,280	0.7	3,336.34	0.8	98.7	1.1
	10月末	9,088	△1.3	3,269.40	△1.2	98.3	1.1
	11月末	9,161	△0.6	3,298.65	△0.4	98.3	1.1
	(期末) 2016年12月15日	9,111	△1.1	3,281.51	△0.9	98.5	1.0
第53期	(期首) 2016年12月15日	8,871	－	3,281.51	－	98.5	1.0
	12月末	9,245	4.2	3,422.06	4.3	98.7	1.1
	2017年 1 月末	9,200	3.7	3,407.69	3.8	98.7	1.0
	2月末	9,112	2.7	3,376.46	2.9	98.1	1.4
	(期末) 2017年 3 月15日	8,947	0.9	3,316.21	1.1	98.5	1.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.9.16～2017.3.15)

■国内リート市況

国内リート市況は、第52期首より、米国の金利引き上げ観測の高まりや国内長期金利の上昇などが嫌気されて、緩やかに下落して始まりました。2016年11月の米国大統領選挙後は、米国金利の上昇に伴う国内長期金利の上昇を受けて急落しましたが、日銀が指値オペを実施して過度な金利上昇を抑制する姿勢を示したことや、大手オフィス銘柄が決算発表において堅調な業績見通しを明らかにしたことなどが好感されて上昇に転じました。2017年に入るとエクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなったことや、1月末に日銀による国債買入オペをめぐる思惑で長期金利が上昇したこともあり上値の重い展開となり、第53期末にかけて長期金利の変動に影響を受けて一進一退の動きとなりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券組入比率は高位を維持します。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2016.9.16～2017.3.15)

■当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券を組み入れることによって行ないました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

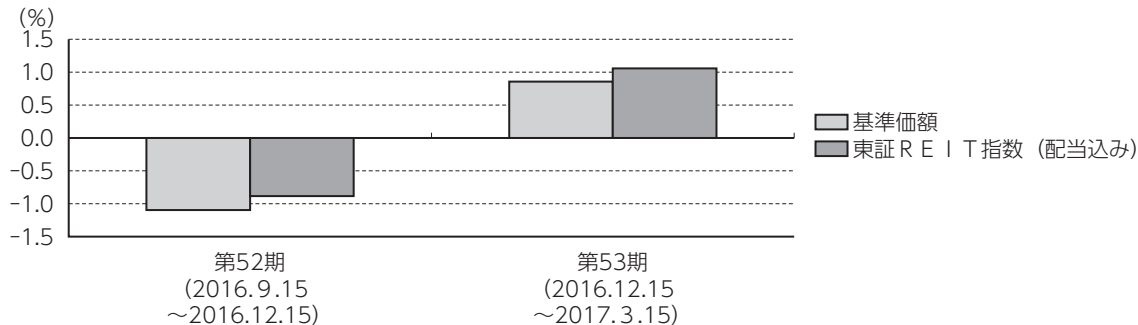
東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）については、当作成期間を通じて99～100％程度としました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

当作成期間のベンチマーク（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））の騰落率は0.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△0.2%（分配金再投資ベース）となりました。

ポートフォリオの騰落率と東証ＲＥＩＴ指数の騰落率の違い、先物取引の影響、信託報酬、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。



分配金について

第52期および第53期の１万口当り分配金（税込み）はそれぞれ240円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目		第52期	第53期
		2016年9月16日 ～2016年12月15日	2016年12月16日 ～2017年3月15日
当期分配金（税込み）	(円)	240	240
対基準価額比率	(%)	2.63	2.68
当期の収益	(円)	38	86
当期の収益以外	(円)	201	153
翌期繰越分配対象額	(円)	5,486	5,335

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	第52期	第53期
(a) 経費控除後の配当等収益	38.20円	86.35円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5,688.23	5,489.33
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,726.44	5,575.68
(f) 分配金	240.00	240.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,486.44	5,335.68

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券組入比率は高位を維持します。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第52期～第53期 (2016.9.16～2017.3.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	35円	0.385%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,062円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.155)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.187)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	35	0.388	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

決 算 期	第 52 期 ～ 第 53 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド	1,979,616	4,857,940	433,000	1,069,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第52期～第53期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第52期～第53期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

種 類	第 52 期 ～ 第 53 期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第53期末保有額
投資信託証券	百万円 605	百万円 841	百万円 5,800

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

種 類	第 52 期 ～ 第 53 期	
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	
	買 付 額	売 付 額
投資信託証券	百万円 1,502	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第52期～第53期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第51期末	第 53 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	8,696,141	10,242,758	25,194,113

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月15日現在

項 目	第 53 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	25,194,113	96.9
コール・ローン等、その他	808,550	3.1
投資信託財産総額	26,002,664	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年12月15日)、(2017年3月15日)現在

項 目	第 52 期 末	第 53 期 末
(A) 資産	24,190,235,025円	26,002,664,226円
コール・ローン等	767,983,304	363,550,436
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド(評価額)	23,422,251,721	25,194,113,790
未収入金	－	445,000,000
(B) 負債	720,635,527	790,007,993
未払収益分配金	634,939,334	694,954,075
未払解約金	41,707,200	45,993,155
未払信託報酬	43,685,670	48,421,220
その他未払費用	303,323	639,543
(C) 純資産総額(A－B)	23,469,599,498	25,212,656,233
元本	26,455,805,619	28,956,419,805
次期繰越損益金	△ 2,986,206,121	△ 3,743,763,572
(D) 受益権総口数	26,455,805,619口	28,956,419,805口
1万口当り基準価額(C/D)	8,871円	8,707円

※第51期末における元本額は23,242,921,130円、当作成期間（第52期～第53期）中における追加設定元本額は8,409,905,886円、同解約元本額は2,696,407,211円です。

※第53期末の計算口数当りの純資産額は8,707円です。

※第53期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,743,763,572円です。

■損益の状況

第52期 自2016年9月16日 至2016年12月15日
 第53期 自2016年12月16日 至2017年3月15日

項 目	第 52 期	第 53 期
(A) 配当等収益	△ 20,617円	△ 18,552円
受取利息	279	412
支払利息	△ 20,896	△ 18,964
(B) 有価証券売買損益	△ 174,322,308	192,410,722
売買益	12,836,753	230,862,069
売買損	△ 187,159,061	△ 38,451,347
(C) 信託報酬等	△ 43,988,993	△ 48,757,440
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 218,331,918	143,634,730
(E) 前期繰越損益金	△ 681,352,879	△ 939,072,703
(F) 追加信託差損益金	△ 1,451,581,990	△ 2,253,371,524
(配当等相当額)	(15,048,687,635)	(15,895,137,620)
(売買損益相当額)	(△16,500,269,625)	(△18,148,509,144)
(G) 合計(D + E + F)	△ 2,351,266,787	△ 3,048,809,497
(H) 収益分配金	△ 634,939,334	△ 694,954,075
次期繰越損益金(G + H)	△ 2,986,206,121	△ 3,743,763,572
追加信託差損益金	△ 1,985,447,498	△ 2,698,269,844
(配当等相当額)	(14,514,822,127)	(15,450,239,300)
(売買損益相当額)	(△16,500,269,625)	(△18,148,509,144)
繰越損益金	△ 1,000,758,623	△ 1,045,493,728

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 52 期	第 53 期
(a) 経費控除後の配当等収益	101,073,826円	250,055,755円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	15,048,687,635	15,895,137,620
(d) 分配準備積立金	0	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	15,149,761,461	16,145,193,375
(f) 分配金	634,939,334	694,954,075
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	14,514,822,127	15,450,239,300
(h) 受益権総口数	26,455,805,619□	28,956,419,805□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 52 期	第 53 期
1 万 口 当 り 分 配 金	240円	240円
(単 価)	(8,871円)	(8,707円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書 第26期（決算日 2017年3月15日）

（計算期間 2016年9月16日～2017年3月15日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの第26期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
運用方法	①東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証ＲＥＩＴ指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証ＲＥＩＴ指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
投資信託証券組入制限	無制限

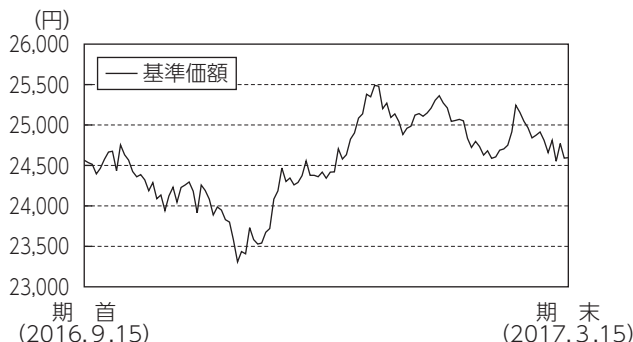
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額	東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託 証 券 組入比率	不動産投資 指数先物 比
		騰 落 率	ベンチマーク 騰 落 率		
(期首)2016年 9月15日	円 24,565	% -	3,310.77	% -	% 98.9
9月末	24,754	0.8	3,336.34	0.8	98.9
10月末	24,258	△1.2	3,269.40	△1.2	98.5
11月末	24,469	△0.4	3,298.65	△0.4	98.5
12月末	25,380	3.3	3,422.06	3.4	98.9
2017年 1月末	25,273	2.9	3,407.69	2.9	98.9
2月末	25,045	2.0	3,376.46	2.0	98.3
(期末)2017年 3月15日	24,597	0.1	3,316.21	0.2	98.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 不動産投資指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,565円 期末：24,597円 騰落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】

東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を行なった結果、国内長期金利動向の影響を受けた動きとなりましたが、期末の基準価額は期首比でほぼ横ばいの水準となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、米国の金利引き上げ観測の高まりや国内長期金利の上昇などが嫌気されて、緩やかに下落して始まりました。2016年11月の米国大統領選挙後は、米国金利の上昇に伴う国内長期金利の上昇を受けて急落しましたが、日銀が指値オペを実施して過度な金利上昇を抑制する姿勢を示したことや、大手オフィス銘柄が決算発表において堅調な業績見通しを明らかにしたことなどが好感されて上昇に転じました。2017年に入ると、エワイティ・ファイナンスが需給面での重しとなったことや、1月末に日銀による国債買入オペをめぐる思惑で長期金利が上昇したこともあり上値の重い展開となり、期末にかけて長期金利の変動に影響を受けて一進一退の動きとなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投資指数先物含む。）については、期を通じて99～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））の騰落率は0.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は0.1%となりました。

ポートフォリオの騰落率と東証ＲＥＩＴ指数の騰落率の違い、先物取引の影響、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物) (投資信託証券)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内	232.87	47,039,992	13.554 (-)	2,522,661 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 売付(-)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	不動産投信指数先物取引	百万円 7,836	百万円 6,624	百万円 －	百万円 －

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

当 期					期 付				
買		付			売		付		
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
		千□	千円	円			千□	千円	円
ジャパンリアルエステイト		4.988	3,130,254	627,557	大和証券オフィス投資法人		1.427	841,272	589,539
日本ビルファンド		4.684	2,987,612	637,833	森トラスト総合リート		1.51	274,926	182,070
日本リテールファンド		12.024	2,813,134	233,959	いちごオフィスリート投資法人		2.631	194,936	74,092
ユナイテッド・アーバン投資法人		13.768	2,416,870	175,542	日本プロロジスリート		0.618	148,362	240,069
オリックス不動産投資		13.363	2,391,168	178,939	G L P 投資法人		0.925	117,447	126,970
野村不動産マスターF		13.877	2,386,754	171,993	イオンリート投資		0.819	103,232	126,047
日本プライムリアルティ		4.047	1,852,178	457,667	森ヒルズリート		0.568	86,325	151,982
三井不ロジパーク		5.525	1,794,723	324,836	インヴィンシブル投資法人		1.364	65,175	47,782
A P I 投資法人		3.245	1,685,731	519,485	ヒューリックリート投資法		0.334	61,258	183,409
アドバンス・レジデンス		5.521	1,605,459	290,791	スターアジア不動産投		0.592	57,307	96,803

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	11.684	5,695,950	2.0
MCUBS MidCity投資法人	7.109	2,356,633	0.8
森ヒルズリート	40.2	6,030,000	2.1
産業ファンド	9.551	4,880,561	1.7
アドバンス・レジデンス	32.555	9,864,165	3.5
ケネディクス・レジデンシャル	8.217	2,514,402	0.9
A P I 投資法人	15.658	8,361,372	2.9
G L P 投資法人	65.516	8,451,564	3.0
コンフォリア・レジデンシャル	13.212	3,271,291	1.1
日本プロロジスリート	43.776	10,545,638	3.7
星野リゾート・リート	4.03	2,317,250	0.8
S I A不動産投資	4.238	793,777	0.3
イオンリート投資	35.343	4,485,026	1.6
ヒューリックリート投資法	23.997	4,369,853	1.5
日本リート投資法人	9.447	2,691,450	0.9
インベスコ・オフィス・Jリート	19.666	1,964,633	0.7
日本ヘルスケア投資法	1.757	304,312	0.1
積水ハウス・リート投資	21.043	3,110,155	1.1
トーセイ・リート投資法人	4.417	472,619	0.2
ケネディクス商業リート	10.413	2,678,223	0.9
ヘルスケア&メディカル投資	4.465	437,570	0.2
サムティ・レジデンシャル	6.499	542,666	0.2
ジャパン・シニアリビング	1.995	276,507	0.1
野村不動産マスターF	100.873	17,007,187	6.0
いちごホテルリート投資	5.915	694,421	0.2
ラサールロジポート投資	26.526	2,782,577	1.0
スターアジア不動産投	7.321	735,028	0.3
マリモ地方創生リート	2.089	188,845	0.1
三井不ロジパーク	5.521	1,769,480	0.6
大江戸温泉リート	4.343	389,132	0.1
さくら総合リート	8.208	650,073	0.2
投資法人みらい	4.344	727,620	0.3
日本ビルファンド	34.049	20,837,988	7.3
ジャパンリアルエステイト	32.272	19,685,920	6.9
日本リテールファンド	65.207	14,775,906	5.2
オリックス不動産投資	65.868	11,513,726	4.0
日本プライムリアルティ	22.201	9,690,736	3.4
プレミアム投資法人	31.759	3,969,875	1.4
東急リアル・エステート	23.574	3,234,352	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人	4.777	1,867,807	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	75.303	13,012,358	4.6
森トラスト総合リート	28.792	5,104,821	1.8
インヴィンシブル投資法人	84.185	3,994,578	1.4

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
フロンティア不動産投資	11.961	5,920,695	2.1
平和不動産リート	23.304	1,973,848	0.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	21.691	5,097,385	1.8
福岡リート投資法人	17.584	3,182,704	1.1
ケネディクス・オフィス投資法人	9.98	6,506,960	2.3
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	26.658	3,270,936	1.1
いちごオフィスリート投資法人	32.54	2,355,896	0.8
大和証券オフィス投資法人	10	5,800,000	2.0
阪急リート投資法人	14.409	2,168,554	0.8
スターツプロシード投資法人	5.896	888,527	0.3
大和ハウスリート投資法人	35.201	9,990,043	3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	92.725	7,260,367	2.5
日本賃貸住宅投資法人	39.549	3,211,378	1.1
ジャパンエクセレント投資法人	31.486	4,398,594	1.5
合 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	1,400,899 57銘柄	281,073,951 <98.6%>

※森ヒルズリート、産業ファンド、アドバンス・レジデンス、A P I 投資法人、G L P 投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、S I A 不動産投資、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本ヘルスケア投資法人、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート、サムティ・レジデンシャル、スターアジア不動産投資、三井不ロジパーク、さくら総合リート、日本ビルファンド、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、スターツプロシード投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内 東証 R E I T	百万円 3,836	百万円 －

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	281,073,951	98.1
コール・ローン等、その他	5,556,684	1.9
投資信託財産総額	286,630,636	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	287,016,411,095円
コール・ローン等	2,352,579,062
投資信託証券(評価額)	281,073,951,150
未収配当金	3,076,465,683
差入委託証拠金	513,415,200
(B) 負債	1,976,435,344
未払金	617,437,344
未払解約金	973,223,000
差入委託証拠金代用有価証券	385,775,000
(C) 純資産総額(A－B)	285,039,975,751
元本	115,884,390,053
次期繰越損益金	169,155,585,698
(D) 受益権総口数	115,884,390,053口
1万口当り基準価額(C／D)	24,597円

* 期首における元本額は99,360,552,313円、当期中における追加設定元本額は18,137,239,879円、同解約元本額は1,613,402,139円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン10,242,758,788円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）99,982,332,225円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（年1回決算型）421,422,495円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2050 22,838円、i F r e e Ｊ－ＲＥＩＴインデックス50,392,226円、i F r e e 8 資産バランス102,282,703円、ＤＣ・ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン3,249,798,817円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2020 3,698,470円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2030 5,228,734円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2040 982,540円、ダイワ・ノーロード Ｊ－ＲＥＩＴファンド53,093,627円、ダイワファンドラップ Ｊ－ＲＥＩＴインデックス373,923,719円、ダイワＪ－ＲＥＩＴインデックス（ダイワSMA専用）404,360円、ダイワファンドラップオンライン Ｊ－ＲＥＩＴインデックス31,937,282円、ダイワ・インデックスセレクト Ｊ－ＲＥＩＴ1,366,111,229円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,597円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月16日 至2017年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,915,706,844円
受取配当金	4,914,748,974
受取利息	8
その他収益金	1,574,967
支払利息	△ 617,105
(B) 有価証券売買損益	△ 4,757,121,932
売買益	3,310,003,513
売買損	△ 8,067,125,445
(C) 先物取引等損益	3,061,312
取引益	86,861,326
取引損	△ 83,800,014
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	161,646,224
(E) 前期繰越損益金	144,714,583,214
(F) 解約差損益金	△ 2,322,076,461
(G) 追加信託差損益金	26,601,432,721
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	169,155,585,698
次期繰越損益金(H)	169,155,585,698

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。